

(記者発表資料)

令和 8 年 9 月 11 日

名古屋経済記者クラブ 各位

名古屋商工会議所

第 58 回定期景況調査ならびに 愛知県内 22 商工会議所合同調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第 58 回目の調査を 8 月 5 日(水)から 28 日(金)にかけて実施いたしました。また、今回は、愛知県内 22 商工会議所との合同調査も実施しており、あわせてご報告を差し上げます。

◎第 58 回定期景況調査

回答企業：1,104 社

内 容：定期景況調査(2026 年 7～9 月期)

◎愛知県内 22 商工会議所合同調査

回答企業：2,325 社

内 容：トピックス調査①「取引価格適正化の実施状況」
トピックス調査②「中東情勢の緊迫化による影響」

◎ハイライト

(1)全体版

- ・全産業の業況判断 DI は前期から改善してマイナス 4.1pt
- ・前回予測値に反し、回復した

(2)抜粋版「中東情勢の緊迫化から数か月一企業を取り巻く環境はどう変化したか」

●影響の実態

- ・「大きな影響」は減少するも、約 7 割に影響は残る
- ・調達の停止が減少するも、数量減・納期遅延はなお約半数に影響を及ぼす
- ・石油化学由来の製品の仕入れ価格は上昇が継続している
- ・製造業では依然 3 割に「大きな影響」を及ぼす
- ・影響を受ける製造業の 80%以上で、石油化学由来品が 2 割以上値上がりしている

●価格転嫁の状況

- ・価格転嫁は前調査時よりも進展するも、約半数は転嫁率 5 割未満に留まる
- ・一般消費者との取引が中心の企業で最も価格転嫁が進んでいない

●考察

- ・供給面の混乱は緩和する一方、コスト負担は継続。適切な価格転嫁への支援が重要

調査の詳細につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画部 和田 TEL：052-223-5718 E-mail：k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

第58回定期景況調査 (2026年7～9月期)

2026年9月11日(金) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2026年8月5日(水)～28日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2026年7～9月期**)
- ◎ 有効回答社数 **1,104社**

中東情勢の影響について
詳しくまとめたレポートはこちら⇒

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58_report.pdf



【企業規模】

単一回答	n	%
全体	(1104)	
小規模	663	60.1
中小企業	353	32.0
大企業	88	8.0

小規模…従業員数20人以下
中小…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】

	n	%
全体	(1104)	
製造業	249	22.6%
建設業	152	13.8%
卸売業	179	16.2%
小売業	82	7.4%
サービス業	207	18.8%
その他	235	21.3%

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から改善してマイナス4.1pt 前回予測値に反し、回復した

今期

企業規模別

小規模は改善した

中小企業はプラス水準に転じた

大企業はプラス水準に転じた

業種別

製造業は改善した

建設業は改善した

卸売業はほぼ横ばい

小売業は改善した

サービス業は改善した

来期

企業規模別

小規模はほぼ横ばいの見込み

中小企業は悪化する見込み

大企業は下降するもプラス水準を維持する見込み

業種別

製造業はほぼ横ばいの見込み

建設業は悪化する見込み

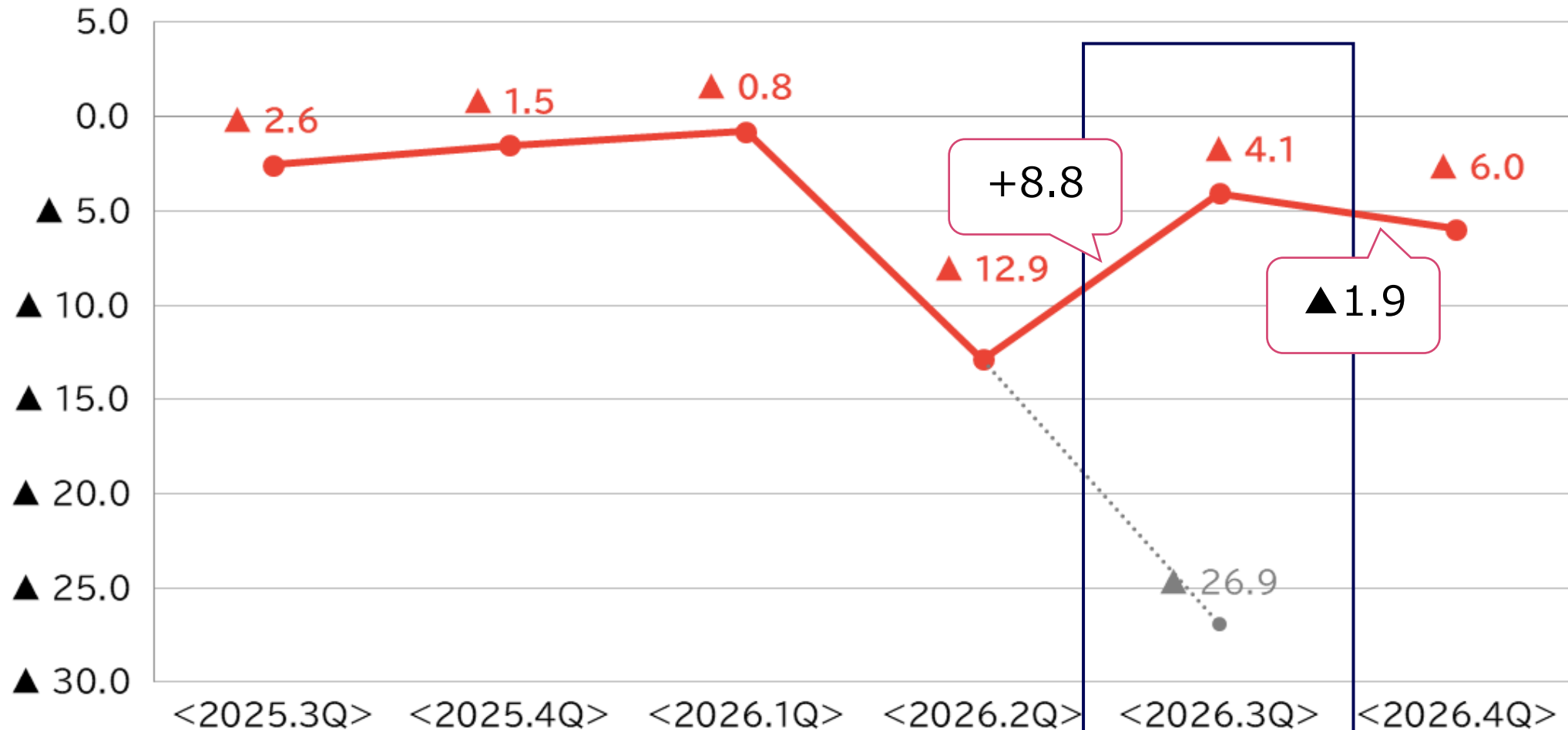
卸売業は悪化する見込み

小売業は改善する見込み

サービス業は横ばいの見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

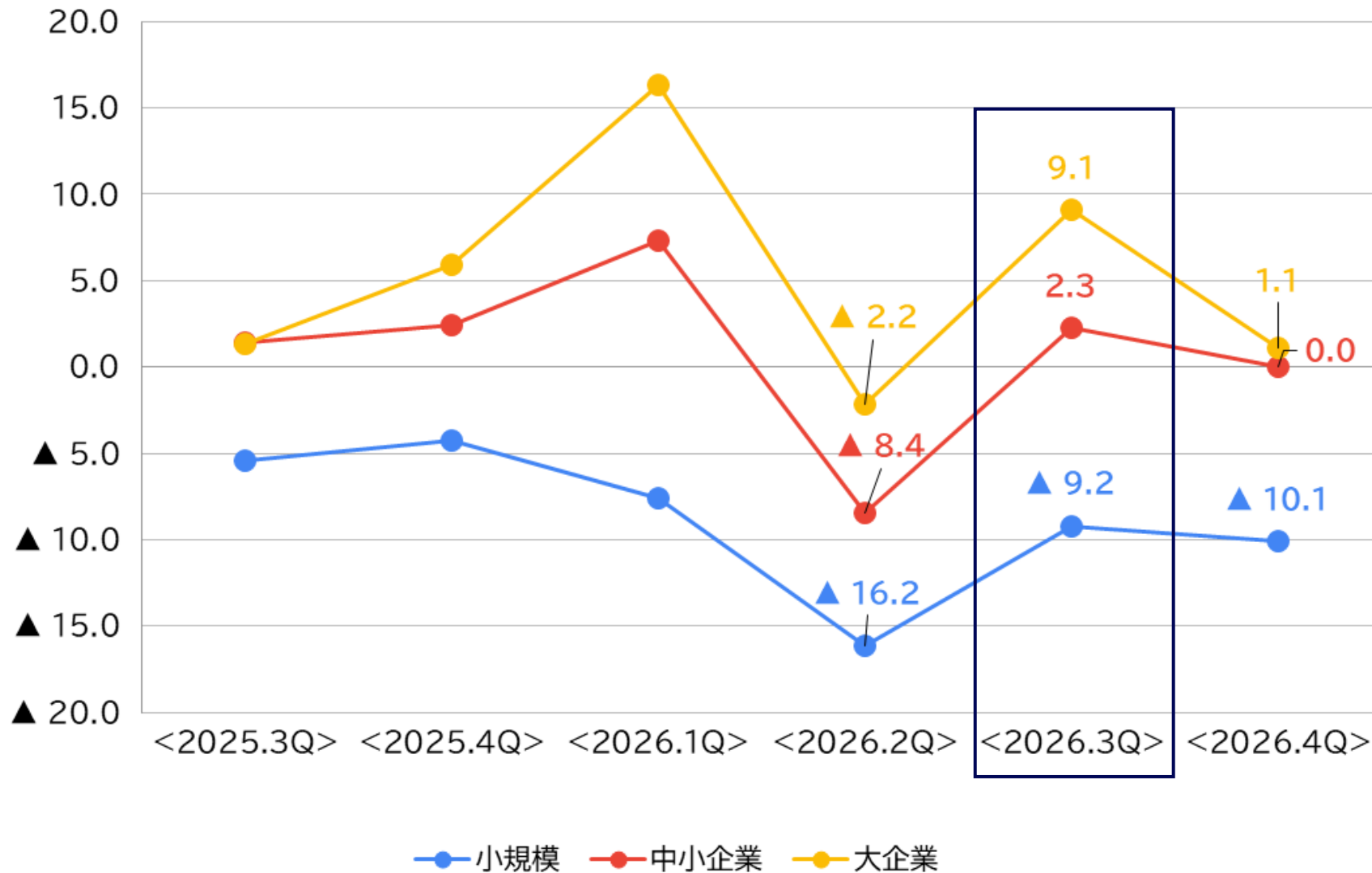
※点線=前回予測値



業況DI (「好転」 - 「悪化」)(企業規模別)

6

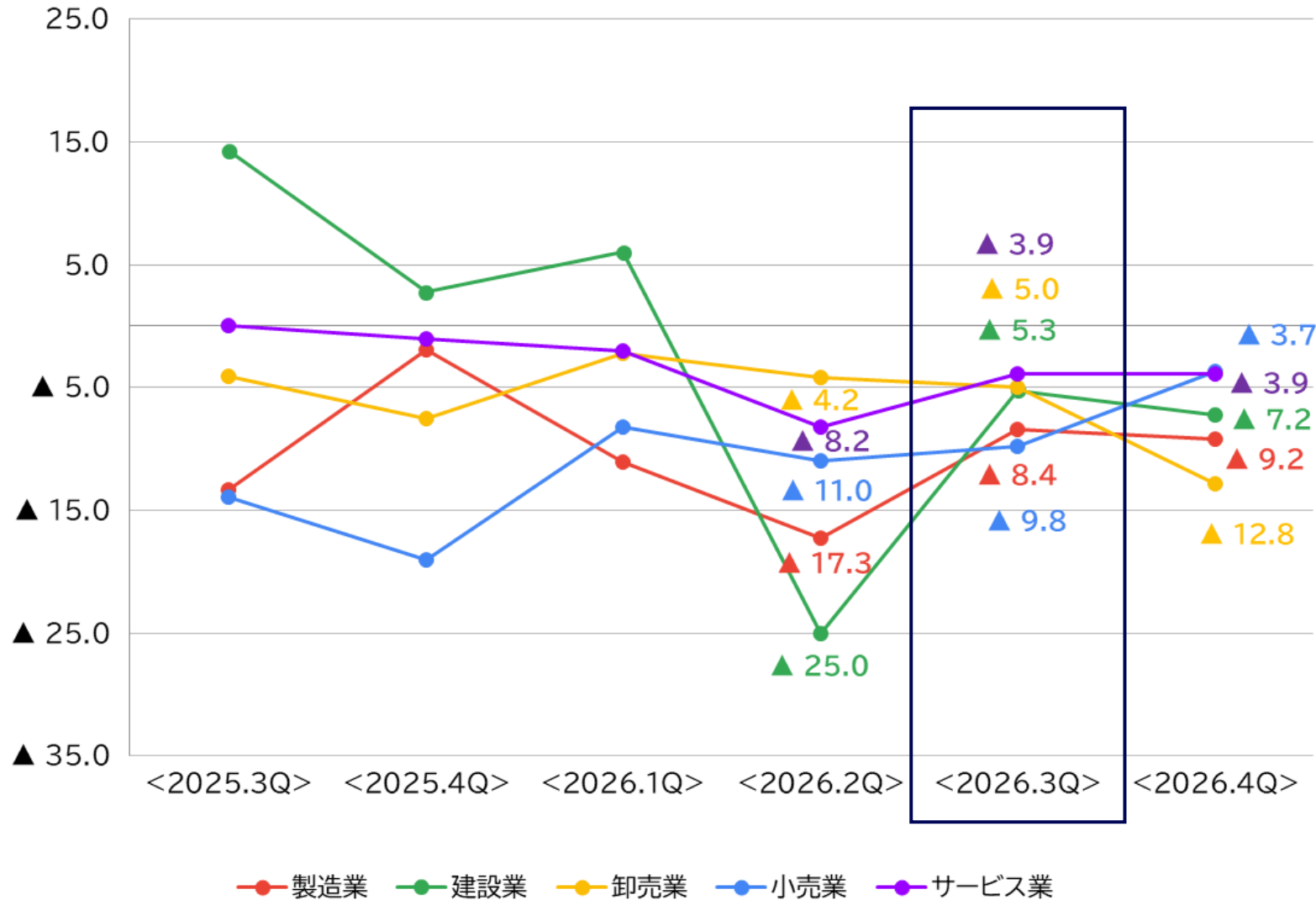
名古屋商工会議所



規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

7

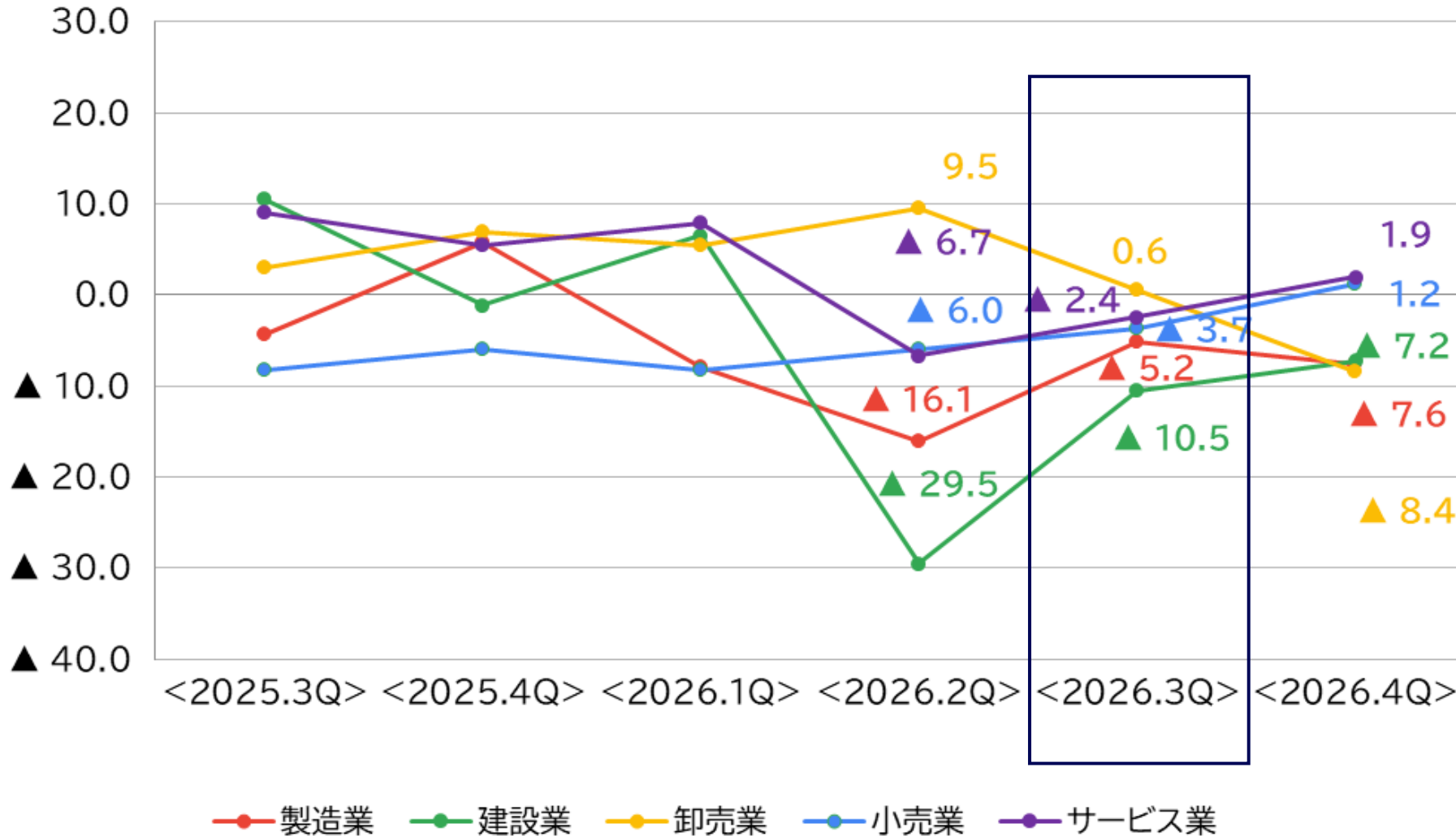


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

売上高DI (「増加」 - 「減少」)(業種別)

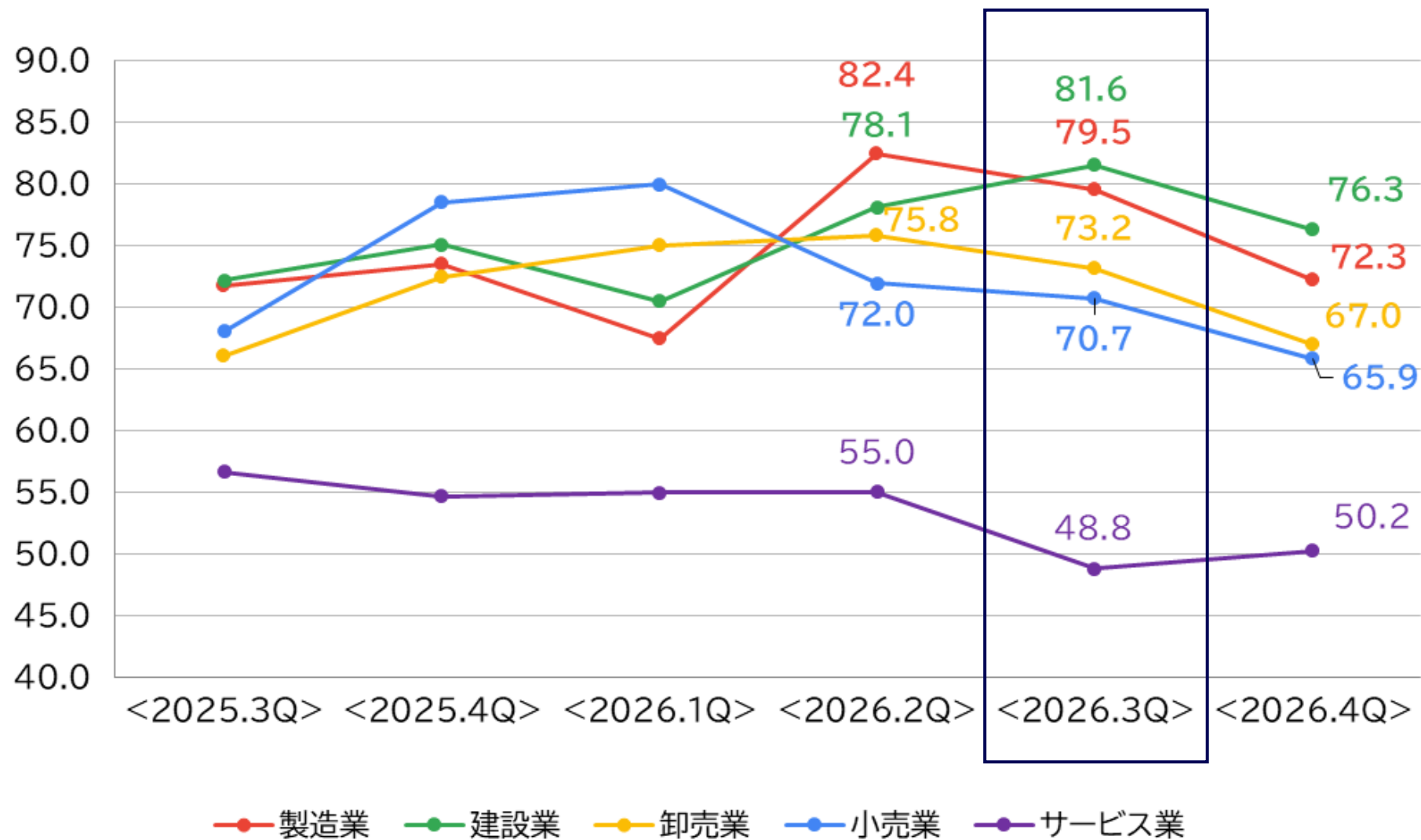
8

名古屋商工会議所



仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)

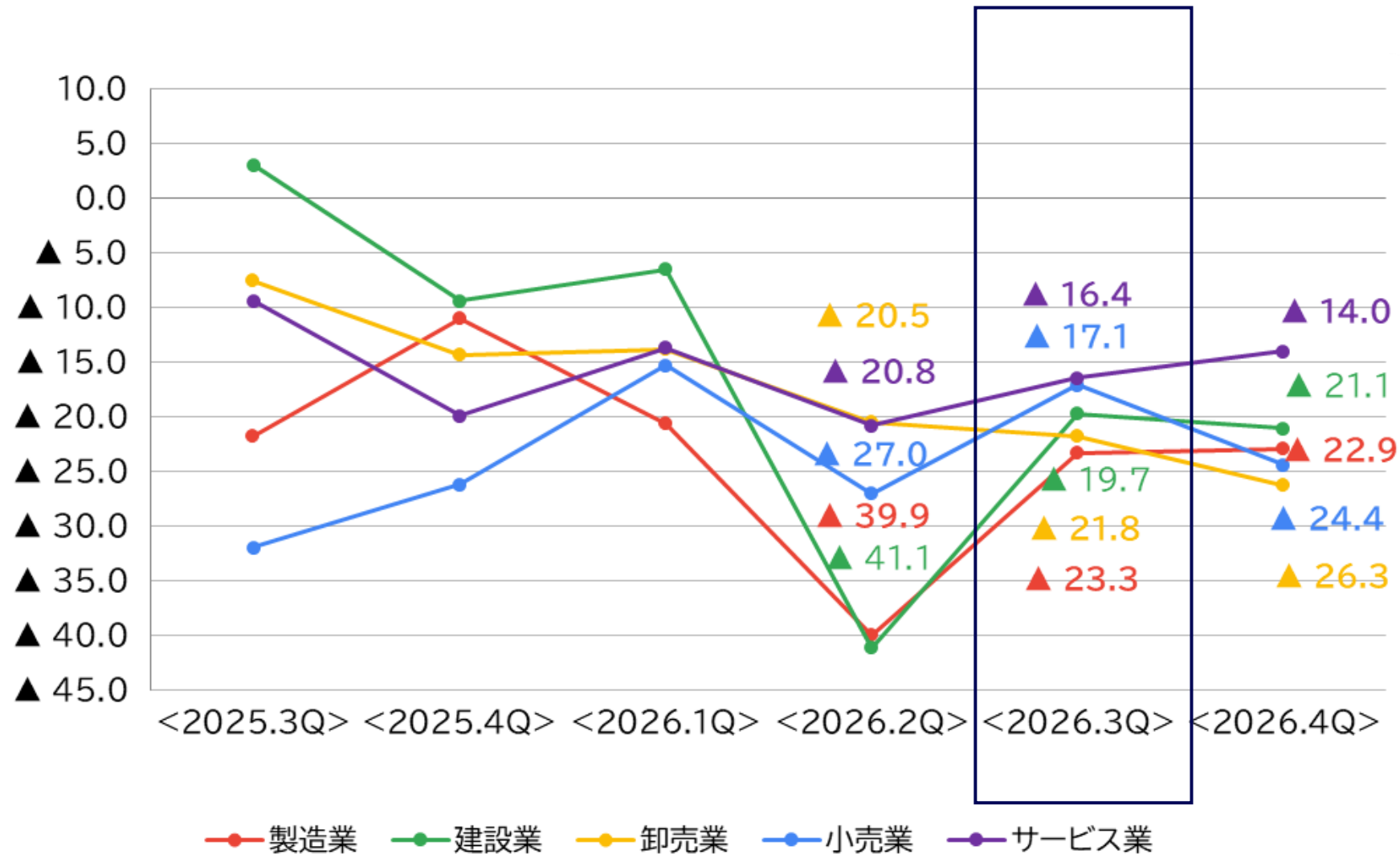
名古屋商工会議所



採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

10

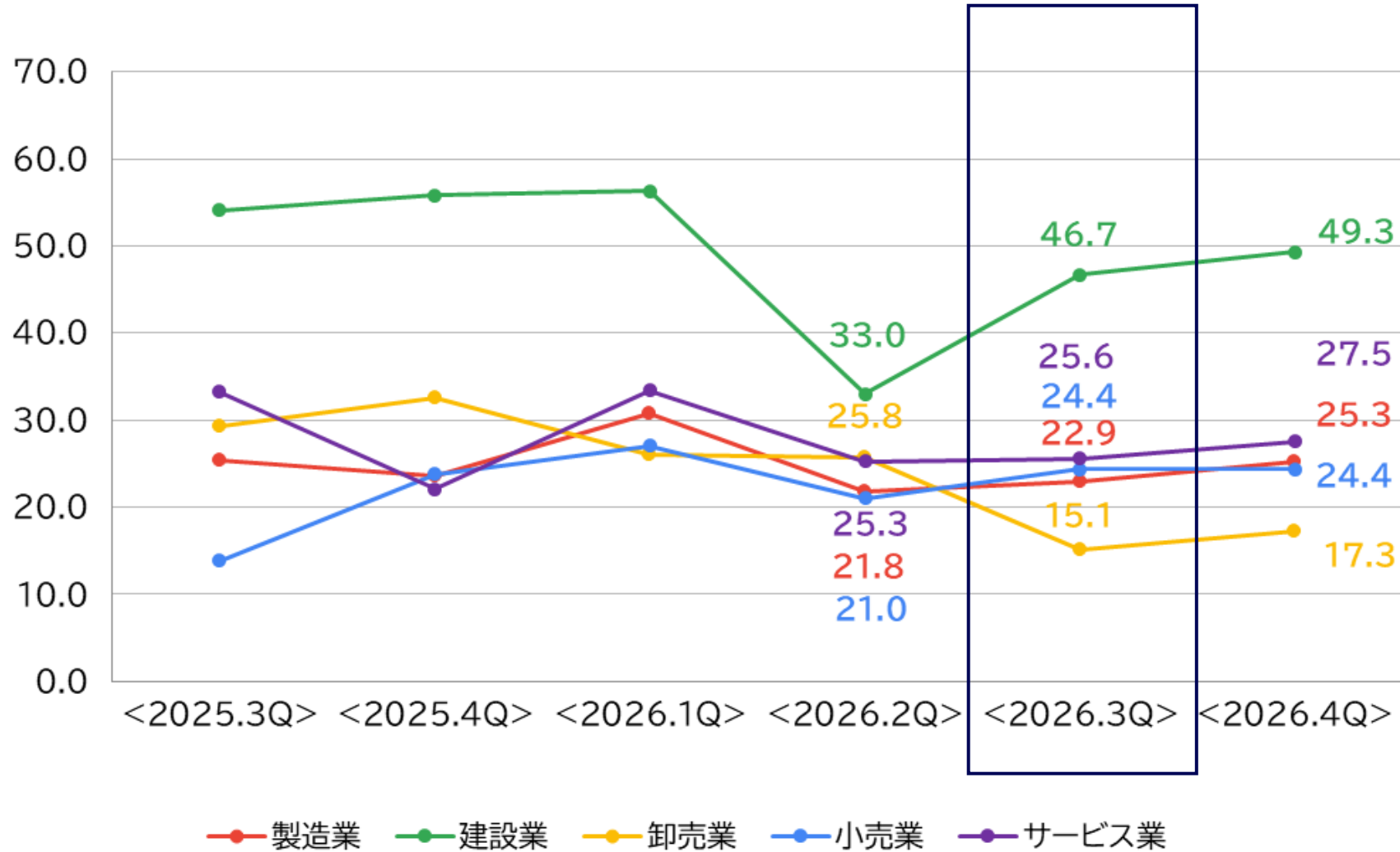
名古屋商工会議所



従業員数DI(「不足」 - 「過剰」) (業種別)

11

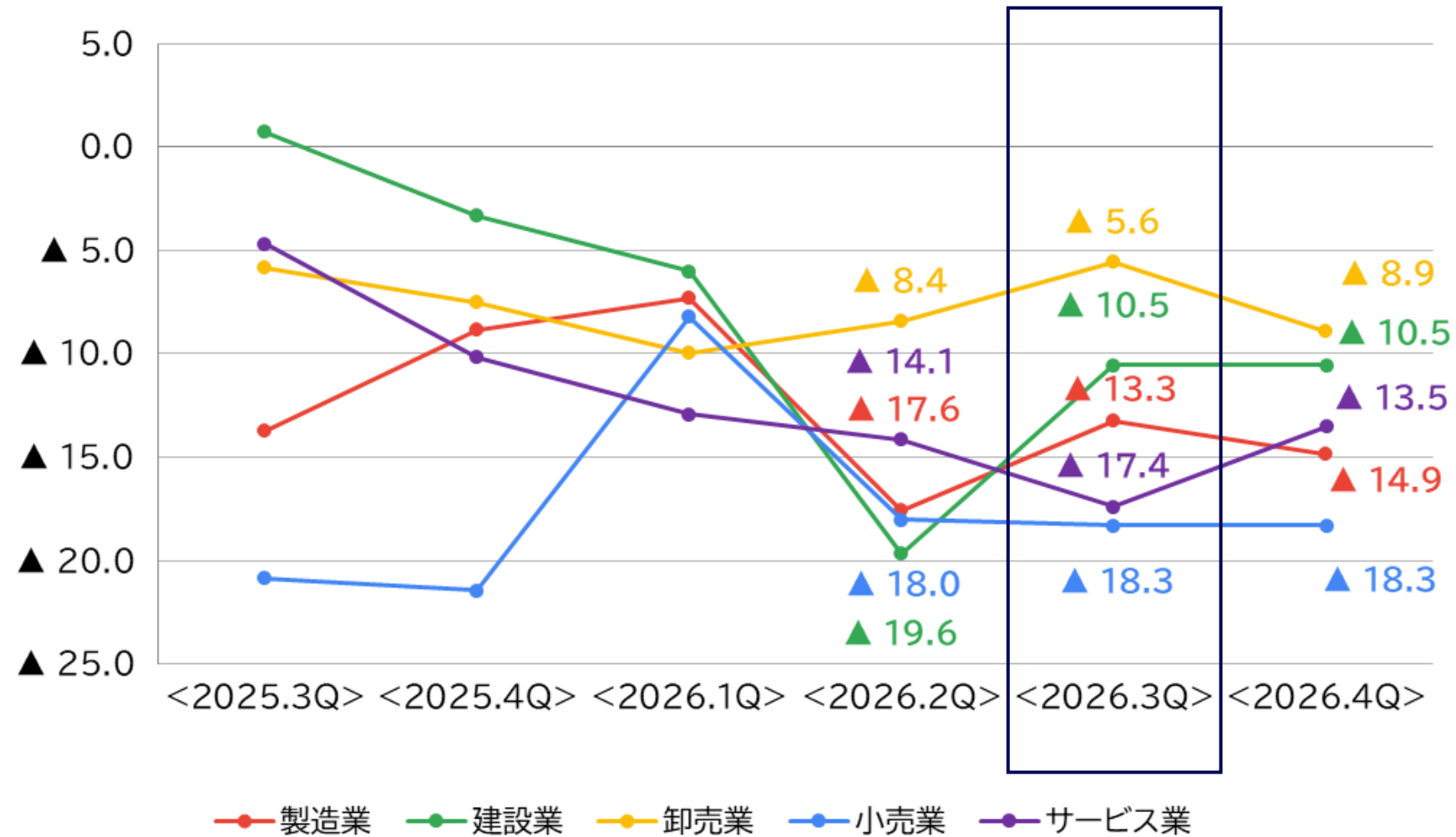
名古屋商工会議所



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

12

名古屋商工会議所



2026年度上半期景況ヒアリング結果(対象：当地主要企業14社)

2026年度上半期の景況感と来期の見通しを各業界に伺った(※個社の状況により統計との差が生じる場合あり)

今期のポイント

- ・円安や株高を背景とした富裕層の旺盛な消費、およびインバウンド需要が**百貨店**や**ホテル**業界の業績を力強く牽引した。
- ・製造業では、データセンター、半導体、航空・宇宙といった成長分野向けの投資が活発であり、これに関連する**工作機械**や**鉄鋼**、**建設設備**等の幅広い業種で下支えが見られた。
- ・一方で、住宅着工の減少や物価高による実需の冷え込みから、**不動産**や小規模の**建設**、および個人消費に近い**食料品加工**や**運輸**では低迷が目立った。
- ・全業種でエネルギー、原材料、人件費の高騰が続く中、価格転嫁の進展が課題となっている。
- ・人手不足は採用コストの増大や受注抑制の要因となっており、事業運営の大きな制約となっている。

来期のポイント

- ・需要の底堅さは続くものの、物価高に伴う一般消費者の生活防衛意識の強まりが懸念される。
- ・中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、円安基調の持続、金利上昇への懸念が、中小企業の設備投資判断や収益を圧迫するリスクとして強く意識されている。
- ・生成AIの普及によるIT業界の構造変化や、EV生産方針の転換に伴うサプライチェーンへの影響など、新技術や市場環境の急変が将来の受注単価や投資計画に与える影響を注視する必要がある。

景況ヒアリング結果① (対象：当地主要企業14社)

(1)製造業		(2)建設業	
コメント		コメント	
輸送用機器	・ 今期は国内の自動車需要が堅調に推移したほか、北米のハイブリッド車向けや欧州のディーゼル車向け需要も回復した。 ・ 来期も自動車や船舶関連などの需要継続が見込まれる一方、非鉄金属の高騰によるコスト増、価格転嫁のタイムラグ、国際情勢の不透明感が懸念される。 ・ データセンター向け発電機や船舶用エンジンの旺盛な需要が続いており、こうした成長分野が業界を牽引している。	建設	・ 今期は官民ともに堅調な発注に支えられ、特に物流施設やデータセンターの需要が旺盛である。一方、資材価格の高騰による単価の上昇で、売上高は増加しているが件数としては微増にとどまった。 ・ 来期も今期と同様に推移する見通しだが、中東情勢の緊迫化や円安の進行が設備投資判断に与える影響に注視する必要がある。
工作機械	・ 今期は航空・宇宙、防衛、半導体製造装置に加え、データセンターやエネルギー・造船関連でも設備投資が活発で好調である。 ・ 自動車関係も中国の大口需要が一巡するなか、日米を中心に回復の兆しがみられ、中小企業の投資姿勢に前向きな変化がみられる。 ・ 来期も堅調な需要が続く一方、中東情勢の長期化による原材料の調達不安や、景気・設備投資の減速が懸念される。	建設設備	・ 学校体育館の空調設置需要が牽引し、資材価格高騰の影響はあるものの堅調に推移した。 ・ 受注残や製造業の設備投資需要への期待により来期も底堅い見通しだが、災害発生を受けて各地でインフラへの投資が強化された場合、人員確保が困難になる可能性はある。 ・ 中東情勢を受けた調達難は改善傾向だが価格上昇は継続している。
鉄鋼	・ 今期は半導体製造装置や工作機械向けの急激な需要回復などを追い風に景況感は上向いた。海外市場では中国を中心とした海外メーカーとの競争が激化している。 ・ 来期も受注は堅調だが、コスト高騰が続いており迅速な価格転嫁の成否が収支の鍵となる。	(3)小売業	コメント
食料品加工	・ 物価高に伴う外食控えにより業務用が低迷する一方、介護現場の人手不足を背景とした惣菜の外部調達化や、昨年比での米価の落ち着きにより関連商材の需要が伸び、全体を下支えした。 ・ 来期は原油価格の落ち着きや為替の円安是正、仕入れコストの安定化などを背景に緩やかな改善が期待される。 ・ エネルギーや包装資材の価格高騰が収益を圧迫する中、人手不足や物流課題は依然として中長期的な懸念材料となっている。	百貨店	・ 株高や円安を背景とした富裕層の旺盛な購買意欲に支えられ、今期は堅調に推移した。 ・ 来期も需要の底堅さを見込む一方、物価上昇に伴う一般顧客の生活防衛意識の強まりや、消費マインドへの悪影響を懸念している。 ・ 東アジア圏を中心とした訪日客によるラグジュアリー商品等の購買が好調で、アジア・アジアパシフィック競技大会の訪日客需要は商機と捉えている。
		自動車販売	・ 今期は売上・収益ともに前年並みの微増で推移しており、個人・法人ともに需要は堅調である。 ・ 量販車種の供給にも支障はなく、需給は落ち着いた状況が続いている。 ・ 来期は当初計画比でほぼ横ばいから微減となる見込みだが、特段の懸念材料はなく、安定した推移が期待される。

景況ヒアリング結果②(対象：当地主要企業14社)

(4)サービス業	コメント	(5)その他	コメント
旅行	・ 今期は海外の物価高や円安、サーチャージ・航空券の値上がりなどを背景に海外旅行が低調となる一方、教育・スポーツ関連や特色のある旅行商品は堅調に推移している。 ・ インバウンドではサーチャージ高騰や日本の猛暑の影響から欧州など遠方からの旅行者の取り込みに苦戦する一方、近距離のアジア圏は着実に集客している。 ・ 来期は教育旅行の受注増や海外主要路線の再開などにより改善が期待される一方、物価高による旅行控え、災害・地政学リスクなどが引き続き懸念される。	運輸	・ 不採算便の削減や積載効率の向上といった合理化により業況は改善傾向にあるが、物価高に伴う物量減少が下押し要因となっている。 ・ 燃油サーチャージ導入や運賃改定に向けた粘り強い交渉を通じて、来期も継続的な採算確保を図る。 ・ 軽油や梱包資材(段ボール、ラップフィルム等)の価格転嫁が難航している。
ホテル	・ 欧米を中心としたインバウンド需要や個人客の需要により今期は堅調に推移した。 ・ 来期も好調に推移する見通しだが、周辺施設との競争激化や継続的なコスト増加への対応が課題である。 ・ 中東情勢を受けたアメニティ等の備品や食材費の高騰、人手不足に伴う人件費の高騰が収益を圧迫している。	情報通信	・ 取引先の基幹システム開発や、流通業からの決済システム需要が底堅く、今期の業況は概ね前年並みで推移した。 ・ 来期も横ばいを見込むが、AIで代替できない高度なプロジェクトマネジメント人材の不足は依然として深刻である。 ・ 生成AIの普及に伴う開発工数の減少が、将来的な受注単価の下落や価格競争を招くリスクを懸念している。
倒産情報 サービス	・ 建設・サービス業を中心に小規模倒産が多く、東海三県の倒産件数は過去10年間で最多を記録した。 ・ 来期も月100件前後の倒産が続く見通しであり、円安持続や人件費負担の増大が企業の体力を削る懸念がある。 ・ 小売・サービス業など一般消費者を対象とした業種での価格転嫁の進展がカギとなる。	不動産	・ 住宅着工戸数・販売戸数の減少が続き、金利上昇や建設コストの上昇により実需が追い付かず、市況は低迷している。 ・ 中東情勢の緊迫化による影響で塗装剤の不足などが見られたが、現在は落ち着いている。一方、小規模の工務店では依然として資材の確保が難しい状況にある。 ・ 今後も厳しい状況が続く見通しであり、税制面での支援拡充を求めている。

愛知県内22商工会議所 合同調査

※本調査は、愛知県商工会議所連合会を構成する県内22商工会議所の協力のもと、各会議所の会員企業を対象に実施しました。

- ◎ 調査時期 **2026年8月5日(水)～8月28日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
②「**中東情勢の緊迫化による影響**」
- ◎ 調査対象 愛知県内22商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答社数 **2,325社**

【業種】

【企業規模】

	n	%
全体	(2325)	
小規模	1416	60.9
中小企業	760	32.7
大企業	149	6.4

小規模…従業員数20人以下
中小企業…21人以上300人以下
大企業…301人以上

	n	%
全体	(2325)	
製造業	611	26.3
建設業	390	16.8
卸売業	247	10.6
小売業	183	7.9
サービス業	432	18.6
その他	462	19.9

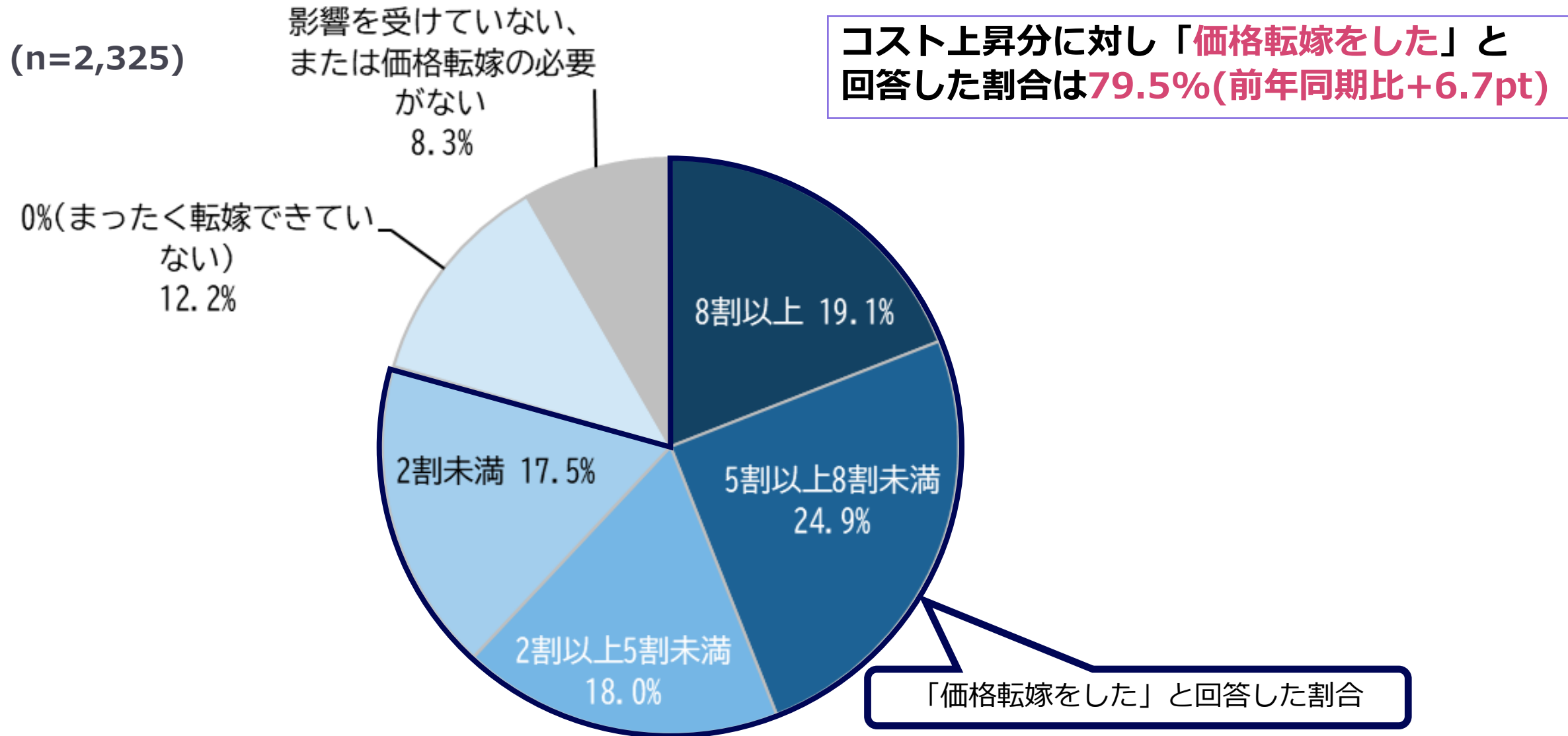
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

トピックス調査①

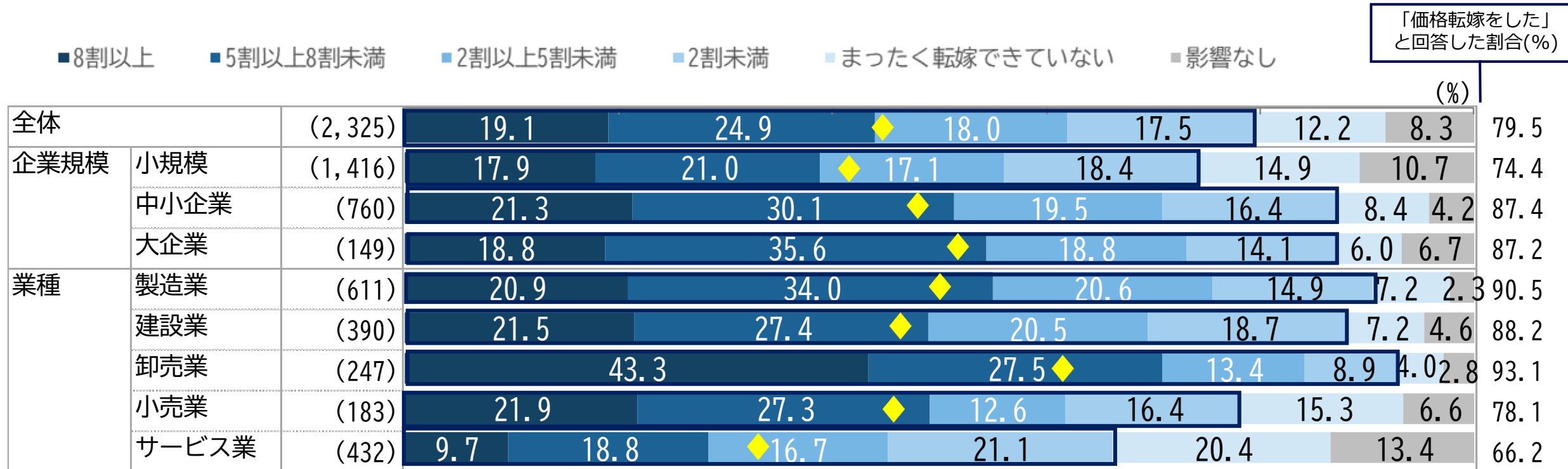
取引価格適正化の実施状況

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況



Q2.価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

全業種・規模で価格転嫁が進展した

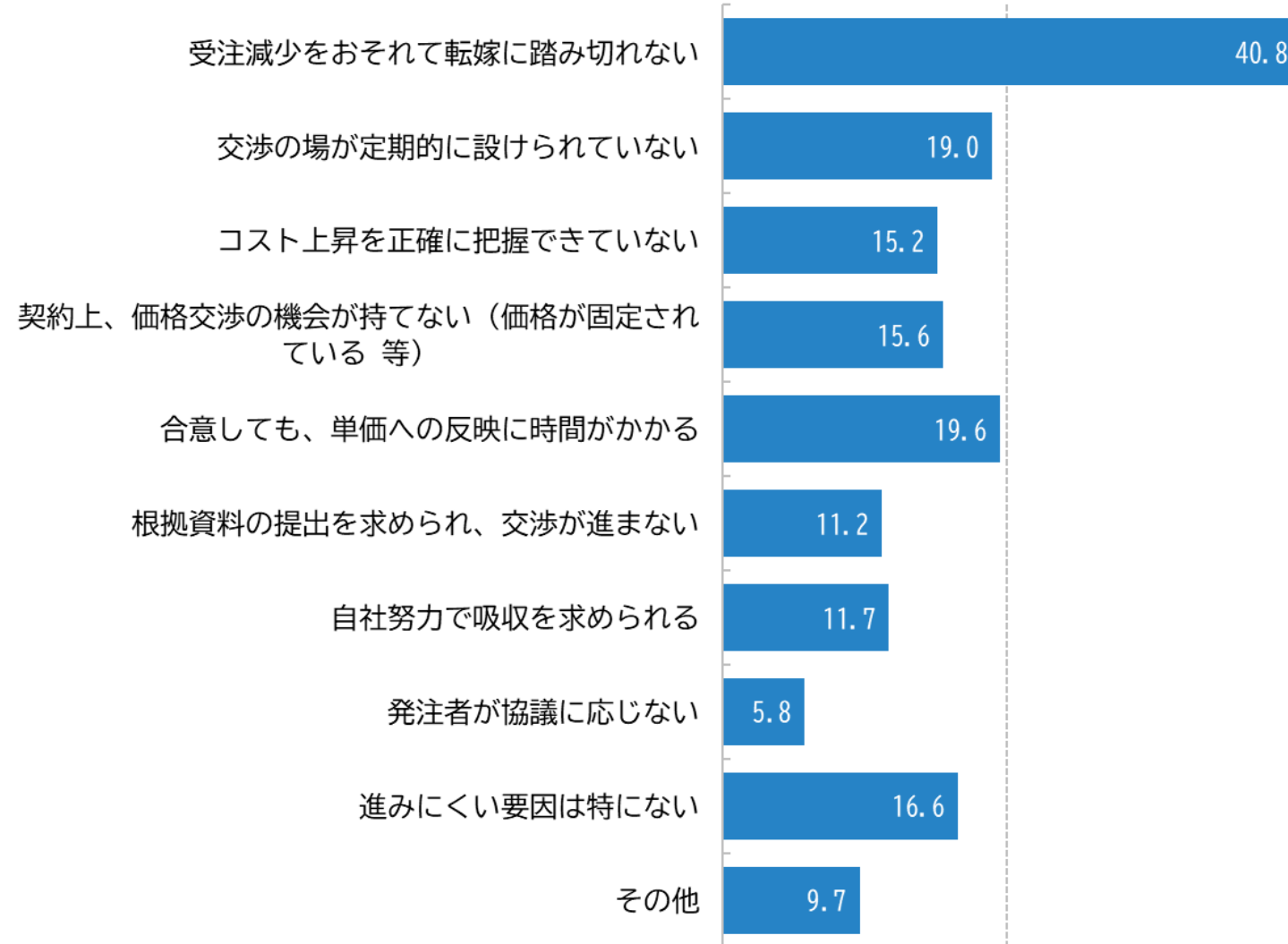


属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	45.2%(+6.7)	製造業	50.9%(+5.0)
小規模	42.1%(+7.4)	建設業	48.5%(+7.6)
中小	49.3%(+5.8)	卸売業	64.3%(+11.9)
大企業	51.5%(+5.2)	小売業	46.5%(+7.2)
		サービス業	33.4%(+4.8)

- ※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
- ※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3. 価格転嫁が進みにくい要因

(n=2,132)



※ 分析対象：「価格転嫁した」もしくは「まったく転嫁できていない」と回答した企業

※ 設問：価格転嫁が進みにくい要因を選択してください。（複数回答可）

トピックス調査②

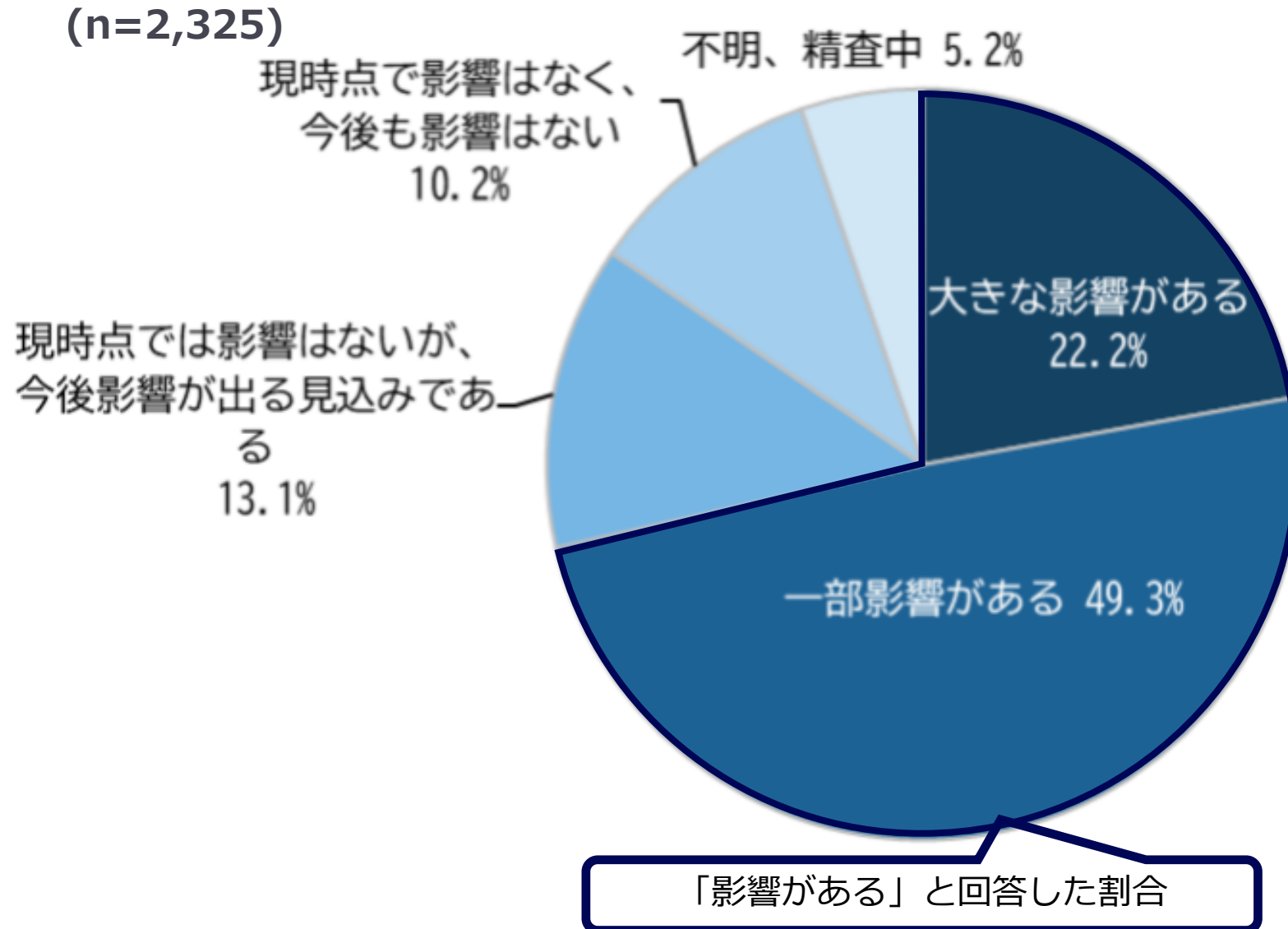
中東情勢の緊迫化による影響

中東情勢の影響について
詳しくまとめたレポートはこちら⇒

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58_report.pdf

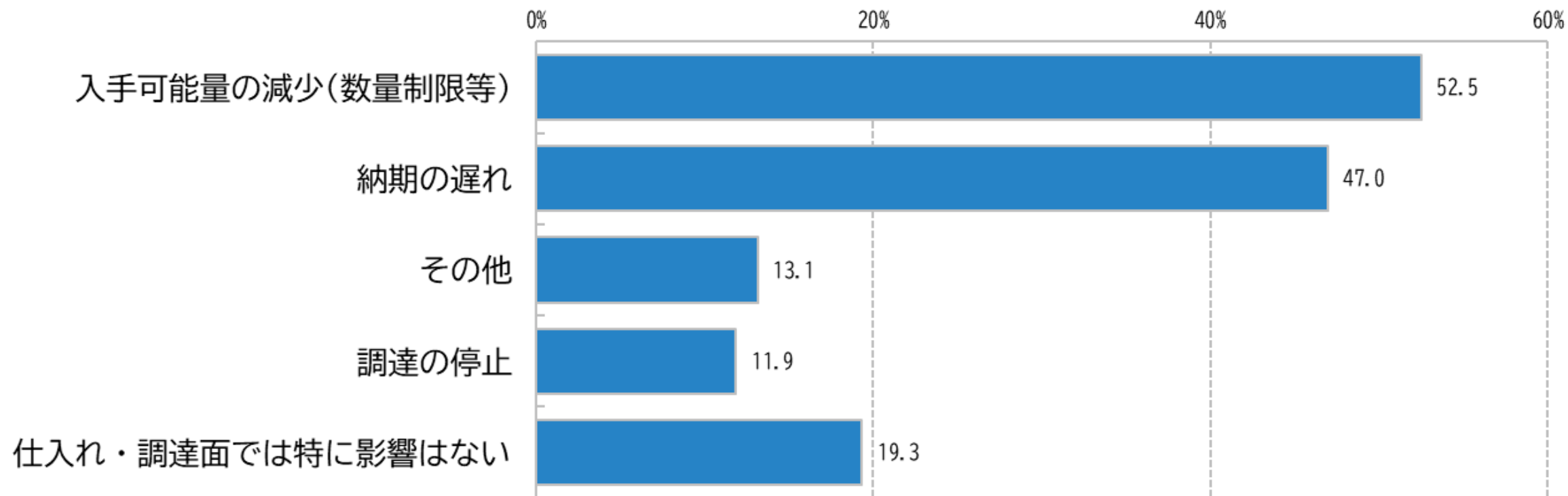


Q1. 現在の状況



Q2. 【仕入れ・調達面】 影響の実態

(n=1,661)

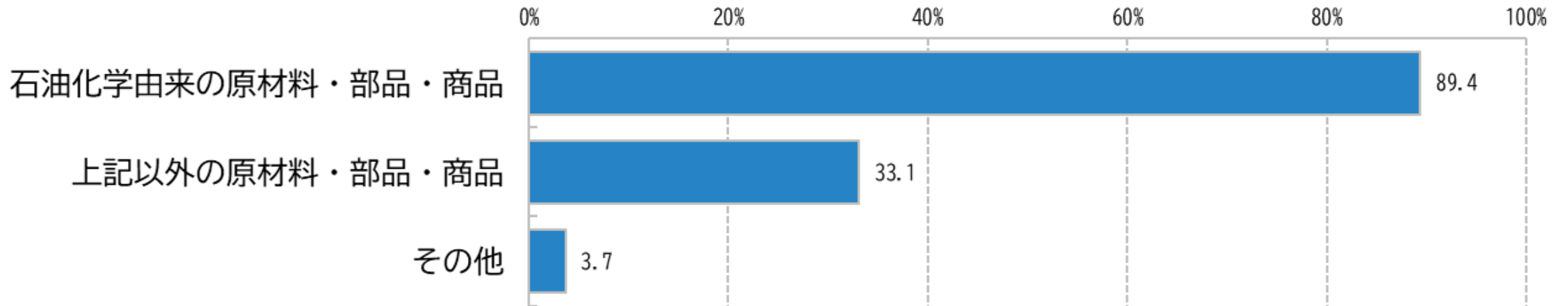


※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面においてどのような影響が出ていますか？(複数回答可)

Q3. 【仕入れ・調達面】 影響が出ている品目

(n=1,340)



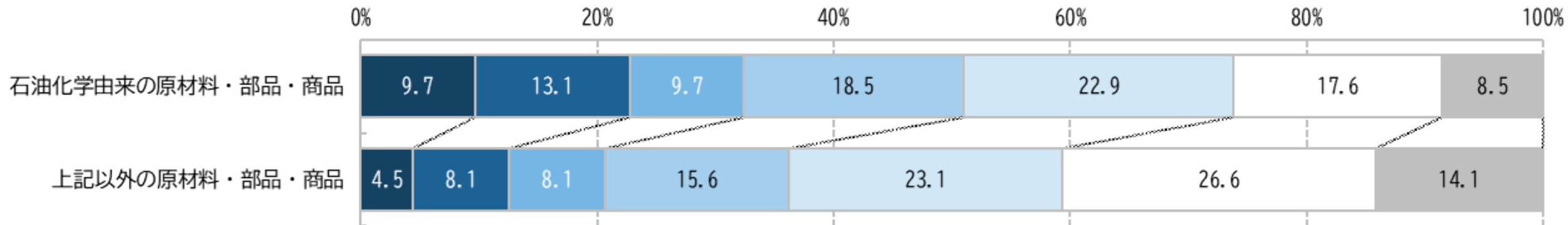
※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業 かつQ2で仕入れ・調達面で影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面において影響が出ている品目を選択してください。(複数回答可)

Q4.【価格面】影響が出ている品目と値上がり幅

(n=1,661)

■80%以上 ■50%以上80%未満 ■40%以上50%未満 ■30%以上40%未満 ■20%以上30%未満 □20%未満 ■影響なし



※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：影響が出ている品目と値上がり幅について選択してください。(正確な数値ではなく感覚値で結構です)



第58回定期景況調査（抜粋版）

中東情勢の緊迫化から数か月一企業を取り巻く環境はどう変化したか

資料の内容が2分で分かる！
解説動画はこちら

2026年9月11日(金)
名古屋商工会議所 企画部 企画・政策グループ



はじめに

調査の目的・レポートのねらい

中東情勢の緊迫化を受け、原油価格や資材価格の高騰、石油関連製品の供給不安などが企業活動に影響を及ぼしている。

5月に実施した前回調査では、価格高騰や調達難などの影響が顕在化し、賃上げ機運に影響を及ぼしていることが分かった。そのなか、情勢変化や企業活動により、企業への影響がどのように変化したのかを追跡した。

本レポートでは、前回調査との比較を中心に、企業を取り巻く環境の変化と、企業が直面する経営課題について整理する。なお、本レポートは「第58回定期景況調査」の結果から関連設問を抜粋したものである。

調査概要

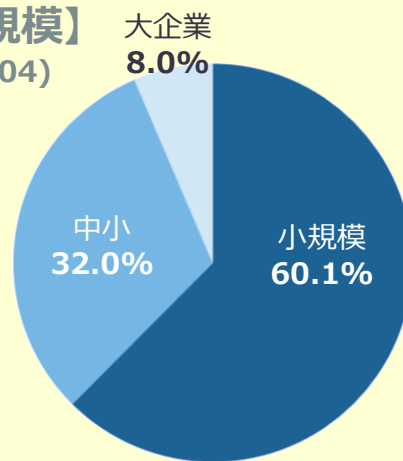
調査期間 8月5日(水)～28日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,104社

第58回定期景況調査
全体結果はこちら➡



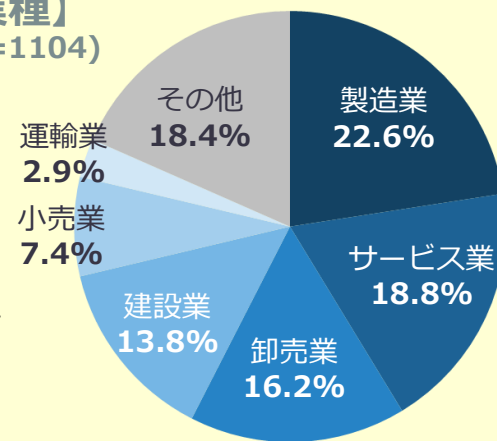
<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58.pdf>

【企業規模】
(n=1104)



小規模…従業員数20人以下
中小…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】
(n=1104)



※ レポート内で用いるグラフは、四捨五入により合計値が100%にならないことがある

※ 第58回定期景況調査 回答者のうち、名古屋商工会議所所属企業、もしくは無所属の企業の回答を分析 Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.

供給ショックは緩和 継続的なコスト上昇により、企業の価格転嫁力の差が顕在化

影響の実態 p.4～9

- 業況DIは回復。足元は改善するも先行きは慎重
- 「大きな影響」は減少するも、約7割に影響は残る
- 調達の停止が減少するも、数量減・納期遅延はなお約半数に影響を及ぼす
- 石油化学由来の製品の仕入れ価格は上昇が継続している
- 注目の3業種で「大きな影響」が減少したが、製造業では依然3割に「大きな影響」を及ぼす
- 影響を受ける製造業の80%以上で、石油化学由来品が2割以上値上がりしている

価格転嫁の 状況 p.10～11

- 価格転嫁は前調査時よりも進展するも、約半数は転嫁率5割未満に留まる
- 一般消費者との取引が中心の企業(BtoC企業)で最も価格転嫁が進んでいない

考察 p.12

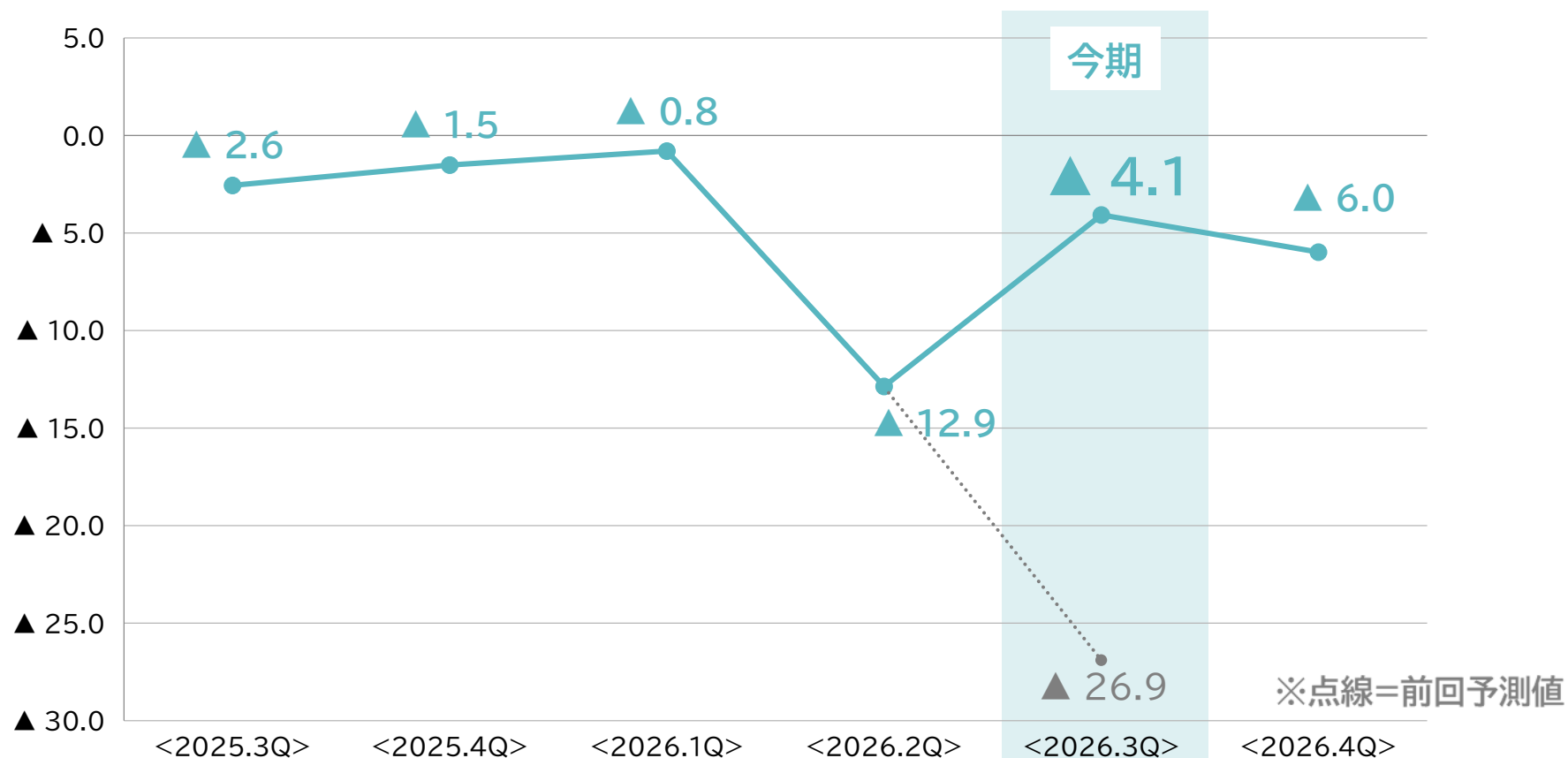
- 供給面の混乱は緩和する一方、コスト負担は継続。適切な価格転嫁への支援が重要
- 名古屋商工会議所HPでは、経営・資金繰りの相談窓口や各種支援施策を紹介中

影響の実態_業況はどう変化したか？

業況DIは回復。足元は改善するも先行きは慎重

- ・ 前回調査時から8.8pt改善し、▲4.1ptとなった
- ・ マイナス水準に留まるものの、前回調査時の予測値は大幅に上回る結果となった

▼業況DI(「好転-悪化」)(n=1104)



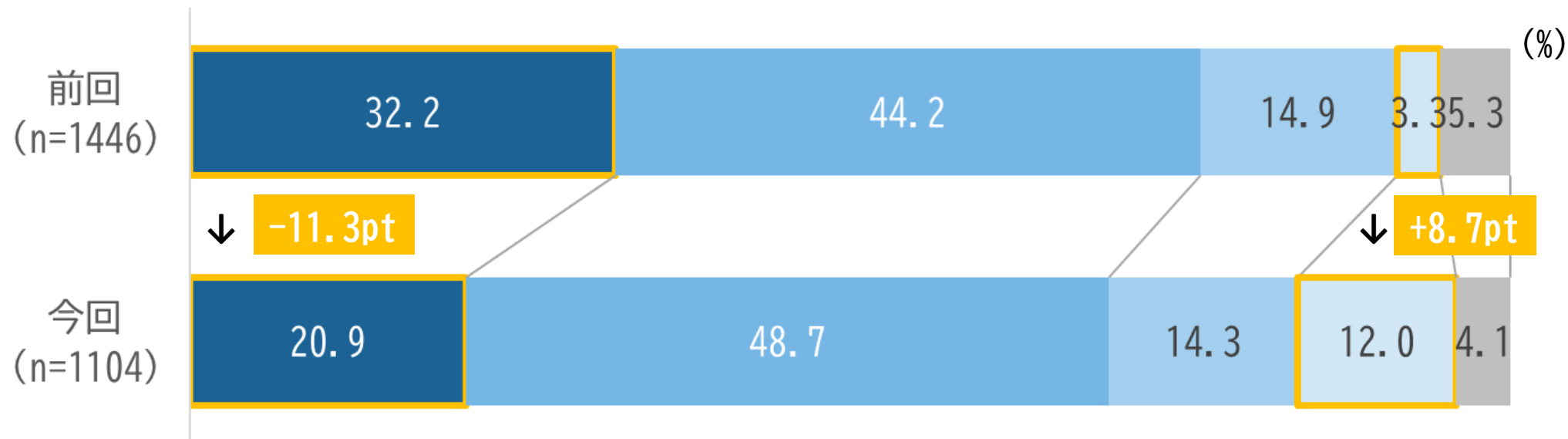
影響の実態_影響の大きさはどの程度か？

「大きな影響」は減少するも、約7割に影響は残る

- ・「大きな影響あり」の割合が11.3pt減少
- ・「現時点で影響はなく、今後も影響はない」の割合が8.7pt増加

▼ 【前回比較】 中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況

■ 大きな影響がある ■ 一部影響がある ■ 現時点では影響はないが、今後影響が出る見込みである ■ 現時点で影響はなく、今後も影響はない ■ 不明、精査中

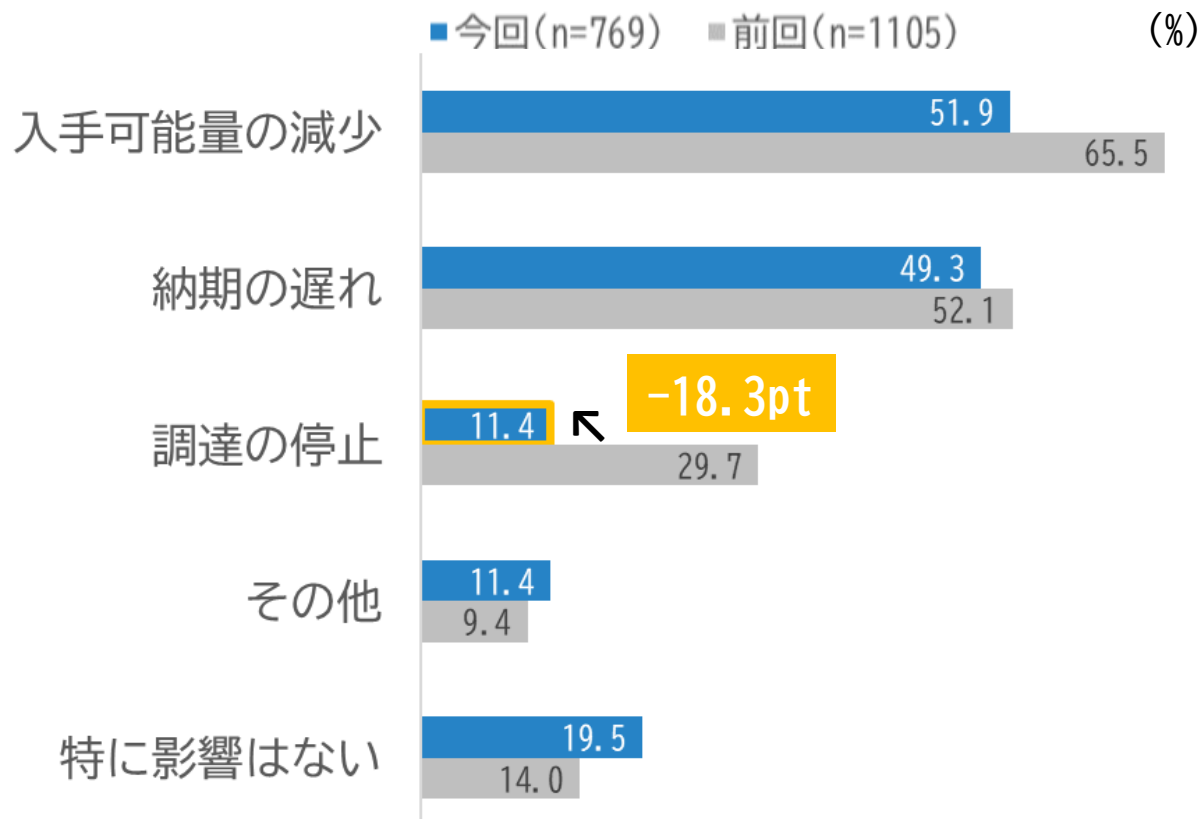


影響の実態_具体的に何の影響が緩和されたか？

調達の停止が減少するも、数量減・納期遅延はなお約半数に影響を及ぼす

- ・「調達の停止」の割合が18.3pt減少した
- ・一方で、「入手可能量の減少」、「納期の遅れ」は依然約半数の企業で課題になっている

▼ 【前回比較】仕入れ・調達面の影響 ※複数回答可

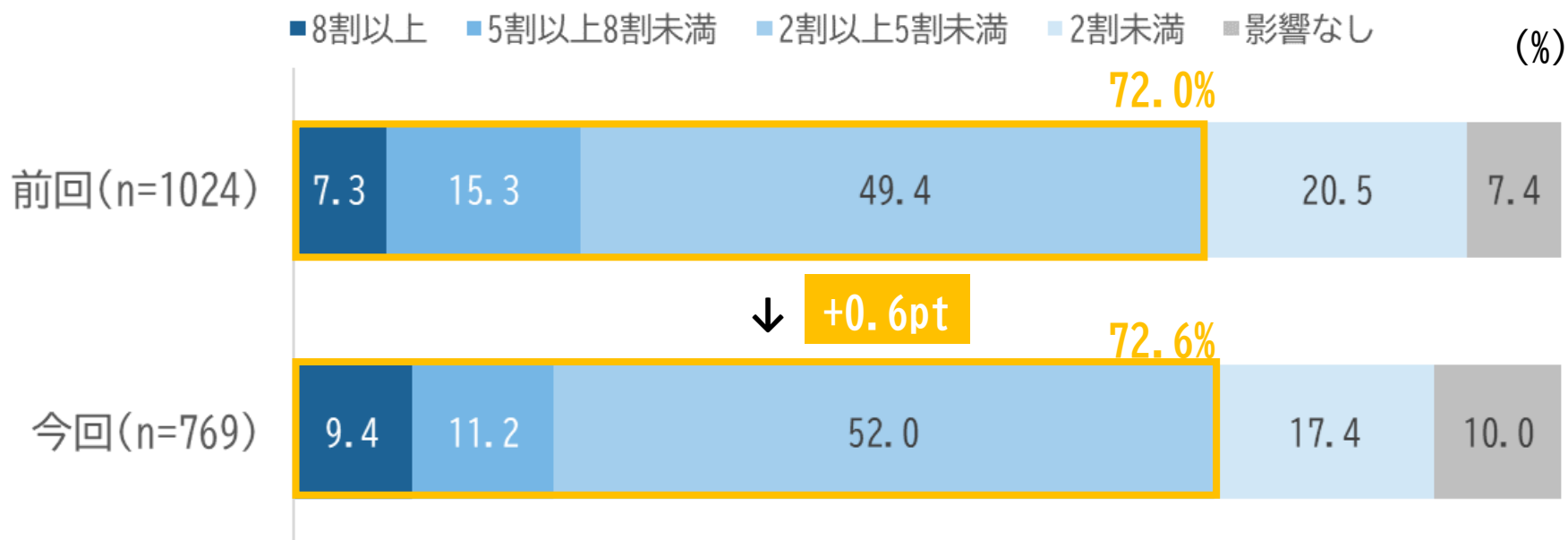


影響の実態_継続している課題とは？

石油化学由来の製品の仕入れ価格は上昇が継続している

- 石油化学由来の原材料・商品・部品の値上がり幅が「2割以上」と回答した企業は前期からほぼ横ばいの72.6%となった

▼【前回比較】石油化学由来の原材料・部品・商品の値上がり幅



影響の実態_影響が大きいのはどの業種か？

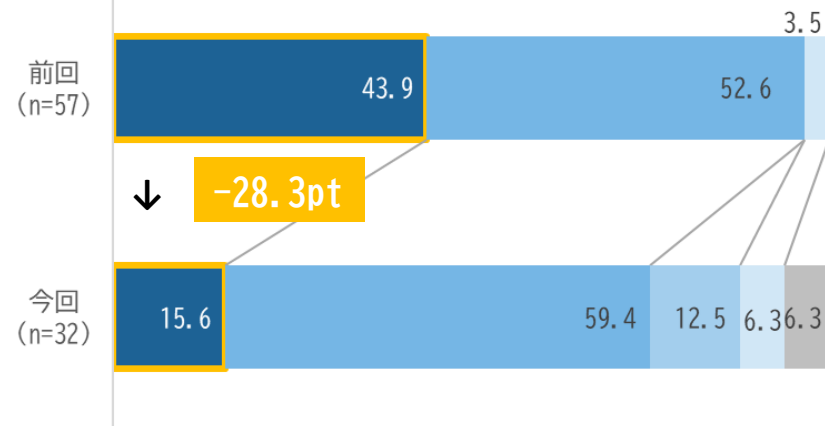
注目の3業種で「大きな影響」が減少したが、製造業では依然3割に「大きな影響」を及ぼす

- ・ 前回調査時に注目した運輸業、製造業、建設業はともに「大きな影響がある」の回答が減少した
- ・ 製造業では依然として3割が「大きな影響がある」と回答している

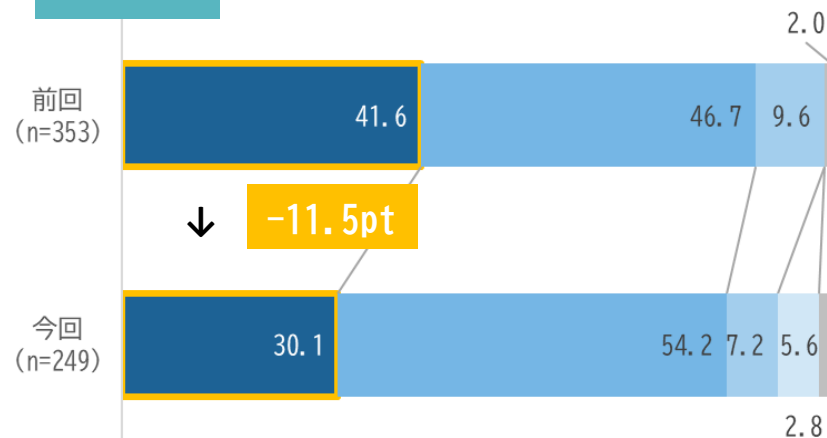
▼【業種比較】中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況

■ 大きな影響がある ■ 一部影響がある ■ 現時点では影響はないが、今後影響が出る見込みである ■ 現時点で影響はなく、今後も影響はない ■ 不明、精査中

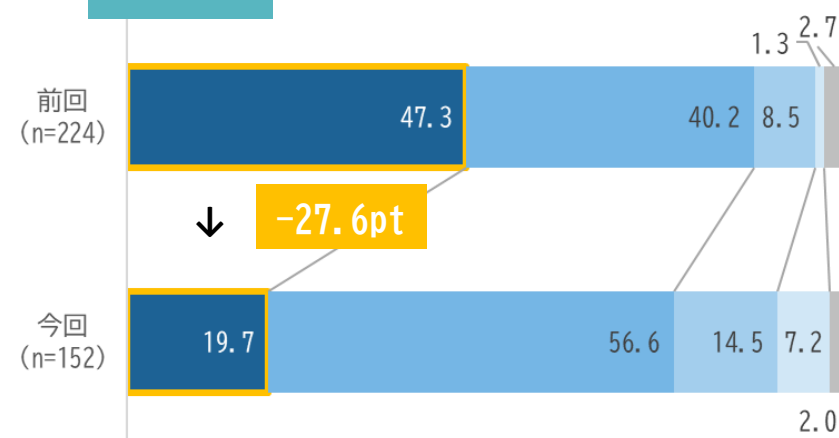
運輸業



製造業



建設業



▼運輸業・建設業の声

- ・ 一時期はインタンクでの燃料の購入が出来ずガソリンスタンドを利用していたため経費が増加したが、現在は落ち着いている。(中小・運輸業)
- ・ ひどい時は材料調達に最大一か月かかっていたが、現在は2週間程度に短縮された。(小規模・建設業)

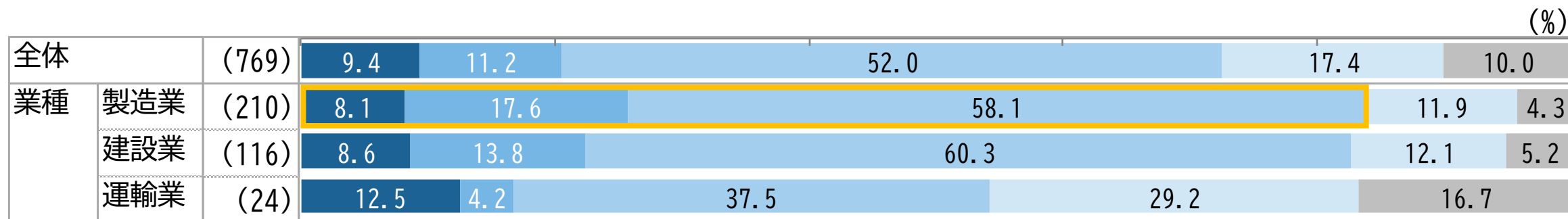
影響の実態_製造業に生じている「大きな影響」とは？

影響を受ける製造業の80%以上で、石油化学由来品が2割以上値上がりしている

- 製造業のうち「2割以上」と回答した企業は83.8%にのぼる

▼【業種比較】石油化学由来の原材料・部品・商品の値上がり幅

■8割以上 ■5割以上8割未満 ■2割以上5割未満 ■2割未満 ■影響なし



▼「2割以上」と回答した製造業の声

- 2～3ヶ月に一度資材価格が上がる。この先どれだけコストがかさんでいくのか見通しづらい。(小規模・製造業)
- 石油化学由来の原材料について供給はされているが、値段が大きく上がった。包装資材・トレー・フィルム・ラベル・シール等すべての価格が上がっている。(中小・製造業)

※ 運輸業は母数が限られている

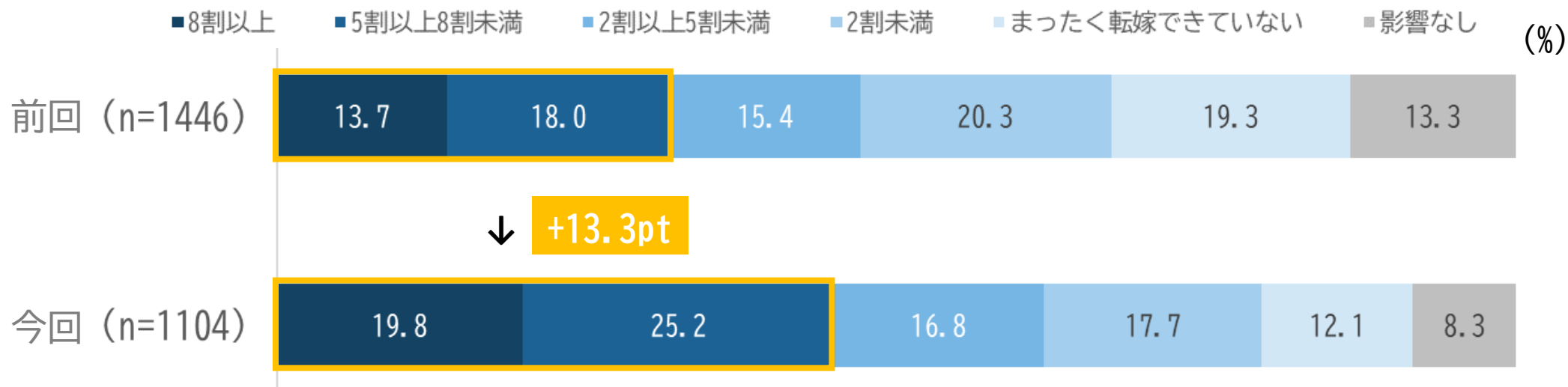
※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

価格転嫁の状況_交渉は進んでいるのか？

価格転嫁は前回調査時よりも進展するも、約半数は転嫁率5割未満に留まる

- ・ 5割以上転嫁できた割合が13.3pt増加した
- ・ 価格交渉が進みやすくなっているとの声が寄せられた
- ・ 「2割以上5割未満」～「まったく転嫁できていない」と回答した企業も依然存在しており、十分な水準とは言い難い

▼【前回比較】コスト上昇に対して価格転嫁できた割合



▼価格交渉に変化があったと回答した企業の声

- ・ 仕入価格急騰を受け入れないと製品供給が途絶えるため承諾せざるを得ない。その分顧客に対しても値上げを申し入れ、理解を得ている。(小規模・卸売業)
- ・ 値上げの合意をしても、価格に反映される時点では不十分になるほど価格上昇に改定スピードが追いついていない。(中小・製造業)
- ・ いつになったら値上げが落ち着くのか不透明なため、交渉の際に「今回は受け入れるけど次回は厳しい」と言われた。(中小・製造業)

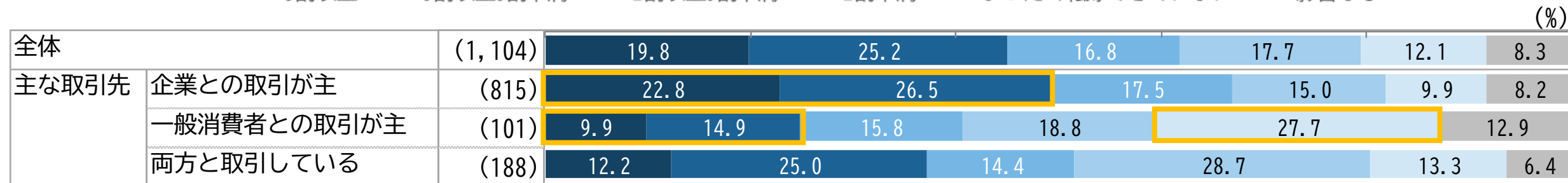
価格転嫁の状況_どの取引先で価格転嫁が難しいか？

一般消費者との取引が中心の企業(BtoC企業)で最も価格転嫁が進んでいない

- 5割以上転嫁できた企業では、BtoB企業が49.3%に上るが、BtoC企業では24.8%に留まる
- BtoC企業は「まったく転嫁できていない」割合が27.7%

▼【取引先比較】コスト上昇に対して価格転嫁できた割合

■8割以上 ■5割以上8割未満 ■2割以上5割未満 ■2割未満 ■まったく転嫁できていない ■影響なし



▼「一般消費者との取引が主」と回答した企業の声

- 原材料や包装資材の仕入値が上がっているものの、お客様の財布の紐が固くなっているなか値段を上げにくい。(小規模・小売業)
- 顧客を失わないために最終価格を据え置くしかなく、利益が出ずに経営が苦しい。(小規模・サービス業)

供給面の混乱は緩和する一方、コスト負担は継続。適切な価格転嫁への支援が重要

中東情勢の緊迫化による企業への影響は、調達停止などの「供給面の混乱」が緩和する一方で、原材料・資材価格の上昇による「コスト面の負担」へと影響の重心が移りつつある。価格転嫁は前回調査から進展しているものの、十分な水準には至っておらず、製造業ではなお大きな影響が残るほか、一般消費者との取引が中心の企業では、価格転嫁の難しさが顕著となっている。

さらに、愛知県の最低賃金は、2026年10月1日から55円引き上げられ、1,195円となる予定である。原材料費やエネルギーコストに加え、人件費の上昇も見込まれるなか、今後は複数のコスト増が企業収益を圧迫することが予想される。持続的な事業継続に向けては、自社のコスト構造を的確に把握するとともに、労務費を含めた適切な価格転嫁を進めていくことが一層重要となる。

こうした企業の実情や課題を踏まえ、本調査結果を行政機関等に情報提供し、中小企業の事業継続や適切な価格転嫁を後押しする支援施策につなげていく。

中東情勢の影響でお困りの事業者へ

名古屋商工会議所では、中東情勢による企業活動への影響に対応するため、経営・資金繰り等に関する**相談窓口**や**各種支援施策・情報提供等**を取りまとめています。

詳細をチェック！



https://www.nagoya-cci.or.jp/corona/hojokinpage20200422/post_23.html

その他企業の生の声

コメント	企業規模	業種	主な取引先	影響	価格転嫁割合
仕入価格の上昇に伴い売価を改定したが、その後さらに仕入価格が値上がりした。顧客離れのリスクを懸念し、再度の価格交渉が困難な状況にある。また、上流の原材料メーカーの立場が強く、中小企業としては値上げを受け入れざるを得ない。	小規模	製造業	両方	大きな影響	2割以上 5割未満
資材価格高騰に加え、調達の遅れによる工期延長が影響し、建設計画自体が凍結や中止に追い込まれている。その結果、無理にでも仕事を確保せざるを得ず、コストの上乗せができないまま経営を圧迫している。	小規模	製造業	両方	大きな影響	2割以上 5割未満
ナフサ関連の価格高騰が発生しているが、取適法の施行や取引先の理解もあり、比較的スムーズに転嫁できている。ただし、供給不安への備えから在庫量は例年に比べて増加している。	小規模	卸売業	企業	一部影響	5割以上 8割未満
中東情勢が緊迫化するなかで、最低賃金引き上げに伴う負担を企業側だけに委ねることは、必ずしも生産的な政策とは言えない。企業の負担が増大すれば、雇用抑制や投資縮小などを通じて、経済全体の活力を低下させるおそれがある。	小規模	サービス業	一般消費者	一部影響	2割以上 5割未満
材料費の高騰と売上の低迷により悪循環に陥っている。一方で、問い合わせ自体は増加傾向にあるため、適切な価格転嫁を行った上での受注が実現できれば、業績好転の兆しはある。	中小	製造業	両方	一部影響	5割以上 8割未満

▼調査結果に関するお問い合わせ先

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718